

大学生の投票行動と政治意識・関心の関連性 :共分散構造分析による検討

Analyzing Voting Behavior and Political Issue Engagement Among University Students: A Structural Equation Modeling Approach

露崎 綾乃^{1*} 赤木 芽¹ 江草 遼平¹

Ayano TSUYUZAKI², Kaya AKAGI², Ryohei EGUSA²

¹ 千葉商科大学

¹ Chiba University of Commerce

Abstract: This study investigated the relationship between voting behavior and political issue awareness/interest among university students in the context of the 50th General Election of the House of Representatives (October 27, 2024, Japan). A web-based questionnaire survey was administered to examine two primary variables: voting participation and rationale, as well as political interest. The sample comprised 108 university students, with 62 valid responses obtained. The collected data were subjected to correlation analysis and covariance structure analysis. Findings indicate that university students exhibit elevated levels of political interest and motivation to engage in addressing social issues. Furthermore, the results demonstrate that students' belief of political efficacy significantly influence their voting behavior. These findings contribute to our understanding of youth political engagement in contemporary electoral contexts.

1. はじめに

政治学委員会政治学委員会政治過程分科会(2014)にて、10-20 代の若者の投票率はその他の世代と比較して低いこと、中でも Z 世代の政治への信頼感の低さや政治的無力感の高さが課題として提唱されている[1]。しかし、宮下(2019)によれば、それらの世代は社会課題への関心や社会貢献が低いわけではないとの指摘をしている[2]。また、伊藤(2012)、山田(1990)らによって若者が投票しない理由として、投票への義務感や政治への不信感、無力感などが挙げられている[3][4]。同様に、竹島(2016)は、若者の投票率が低い原因として仕事やアルバイトの忙しさ、政治的無知・無関心、政治的有効性感覚の欠如などを指摘している[5]。

しかし、いずれの研究においてもそれぞれの要素を記述統計的に集計する手法が主であり、それぞれの要素の複合的な影響や、各変数の影響を統合的に扱ってはいない。

そこで、本稿では政治への信頼感、政治的無力感、社会課題への関心、社会貢献意識、時間などの物理的な

制約が投票行動にどのように結びついているのかを統合的に分析し、それぞれの影響を考察した。

本研究では千葉商科大学の大学生を対象に第 50 回衆議院選(2024 年 10 月 27 日実施)における投票行動と社会課題意識に関するアンケート調査を実施し、共分散構造分析によって質問項目間の関係性を明らかにする。

2. 方法

第 50 回衆議院選挙における投票行動に関する 3 問の質問とこども家庭庁による「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」[6]を参考に社会課題意識に関する 10 問の質問をアンケートとして実施した。

本調査は、私立文系大学(千葉商科大学)の学生を対象として 2024/12/23-2024/12/25 に実施した。回答数は 108 人であり、その中でも参加に同意し、質問に回答した人数は 93 人であった。そのうち逆転項目等によって判定された有効回答数は 62 人であった。

* 連絡先：千葉商科大学

〒272-8512 千葉県市川市国府台 1-3-1

E-mail: c230127@st.cuc.ac.jp

2. データ

2.1.1. 投票行動に関する質問項目

質問項目は表 1 の通りである. Q1 は第 50 回衆議院選挙へ投票に「行った」「行っていない」での回答となっている.Q1 で「行った」と回答した人には Q2 にて投票にいった理由,「行っていない」と回答した人には Q3 にて投票に行かなかった理由をそれぞれ複数選択方式で回答してもらった.また,選択肢の中に適当な回答がなかった時のために自由記述の回答も可能な質問となっている.

表 1: 投票行動に関する質問項目

| | | |
|------|----|---|
| 投票価値 | Q1 | あなたは今回の選挙で投票に行きましたか |
| | Q2 | 投票に行った理由として、当てはまるものを以下の選択肢から全て選んでください(複数回答可)。選択肢にない理由がある場合については、[その他]に自由に書いてください。 |
| | Q3 | 行かなかった理由として、当てはまるものを以下の選択肢から全て選んでください(複数回答可)。選択肢にない理由がある場合については、[その他]に自由に書いてください。 |

表 2,表 3 は,Q2,Q3 の選択項目である.選択項目は、4 つの項目群で構成されている.「社会的連帯」(猿渡 2012)[7]から、投票における社会同調的な意識に関わる「同調性」,「政治効能感」(金 2009)[8]や「政治不信」(原田 1999)[9]から,投票が政治過程に影響を与えられるという信念や反対に政治への不信からなる「投票価値」,無関心(市村 2012)[10]から投票による政治参加を自分ごととして捉えるかどうかに関する「重要度」及び投票意思にかかわらず行動のための時間が捻出できたかどうか尋ねる「時間の有無」を構成した.各項目は、大学生を対象とする形に適切になるよう作成を行った.

Q3 の選択項目はそれぞれ Q2 の選択項目と対応する項目がある.集計時には,例えば同調性の場合,同調性が「ある」「ない」をひとまとめにして集計する形で Q2,Q3 を合わせて-3~+3 の変数として集計している.

表 2: Q2 の選択項目

| | |
|--------------|-------------------|
| 同調性 | 義務感から |
| (adjustment) | いつもの習慣から |
| | 周りが行っているため |
| 投票価値 | 投票すれば政治がよくなると思うから |
| (vote_value) | 自分の声を反映・届けさせたいから |

| | |
|----------------|--------------------------|
| | 社会をよりよくしたいから |
| 重要度 | 投票は自分のことよりも優先すべきことだから |
| (importance) | 誰かがどうにかしてくれると思わないから |
| | 面倒じゃなかったから |
| 時間の有無 | 行く時間があつたから |
| (time_concern) | 投票場所に簡単に行けたから(住民票があつたから) |

表 3: Q3 の選択項目

| | |
|----------------|-------------------------------|
| 同調性 | 行かない権利もあるから |
| (adjustment) | 行く習慣がないから |
| | 周囲の人が行かないから |
| 投票価値 | 投票しても政治がよくなると思わないから |
| (vote_value) | 自分の声が反映されたり届いたりすると思わないから |
| | 社会がよくなると思わないから |
| 重要度 | 投票に行くよりも自分のことを優先したいから |
| (importance) | 誰かがどうにかしてくれると思うから |
| | 面倒だったから |
| 時間の有無 | 行く時間がなかったから |
| (time_concern) | 投票場所に簡単にはいけなかったから(住民票がなかったから) |
| | 行きたくても行けなかった(病気や家の事情など) |

2.1.2. 社会課題意識に関する質問項目

表 4 は,社会課題への意識に関する質問項目である.この項目群は,こども家庭庁によって作成された「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」の国家・社会関係から援用した質問項目を採用し,自分の政治参加が政治過程に影響を与えられるという信念である「政治的効能感」,自分の行動によって社会を良くしたいという信念である「社会貢献意識」,政治に対する関心や自国社会に関する不満などの「社会課題意識」として分類した.

各項目は表 4 の通りである.それぞれ「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」「どちらでもない」「どちらかといえばそう思う」「そう思う」の 5 段階評価で取得された.

表 4: 社会課題意識に関する質問項目

| | | |
|----------------------|----------------|----------------------------------|
| 政治的効能感 | Q4 | 私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない |
| (political_efficacy) | 効力感 (efficacy) | |
| | Q5 | 私個人の力では政府の決定に |

| | | |
|---------------------------|----------------------------------|--|
| | 無力感 (powerless) | 影響を与えられない(逆転項目) |
| 社会貢献意識 (contribution) | Q6 決定意欲 (decision) | 将来の国や地域の担い手として積極的に政策決定に参加したい |
| | Q7 役立ちたい (service) | あなたは「社会のために役立つこと」をしたいと思いますか |
| | Q8 関与意欲 (participate) | 社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関わりたい |
| 社会課題意識 (social_issues) | Q9 非関与意欲 (inv_participate) | 社会のことは複雑で、私は関わりたくない(逆転項目) |
| | Q10 興味関心 (interest) | あなたの政治への興味関心について最も近いものを選択してください |
| | Q11 不満足度 (dissatisfaction) | あなたは自国の社会について不満に思うことがありますか |
| | Q12 満足度 (satisfaction) | あなたは自国の社会に満足度について、最も近いものを選択してください(逆転項目) |
| | Q13 意見表明 (opinion) | 子どもや若者が対象となる政策や制度については子どもや若者の意見を聴くようにすべき |

なお、Q5,Q9,Q12 は逆転項目である。逆転項目における回答は、分析において正順に処理して用いる。

2.2. 手法

各変数の関係を分析するため各変数の組み合わせに関して相関分析、共分散構造分析を実施した。共分散構造分析とは回帰分析による因果推定と因子分析による潜在変数の検出を組み合わせた分析手法であり、潜在変数及びアンケート等で収集された観測変数と目的変数の因果関係を表現する。

3. 分析

3.1. 可視化

Q1 において、投票に行ったと回答された件数は 36 件、行かなかったとの回答は 26 件であった。図 3 は、投票行動について選択式で理由を尋ねた項目の回答を集計した結果をヒストグラムにしたものである。

同調性(adjustment)においてのみ、やや左に歪みが見られるが、いずれの項目群においても 0 をピークとした左右対称なヒストグラムとなっている。おおよそにおいて、投票理由または投票拒否理由に支配的な傾向が存在しないことが分かる。

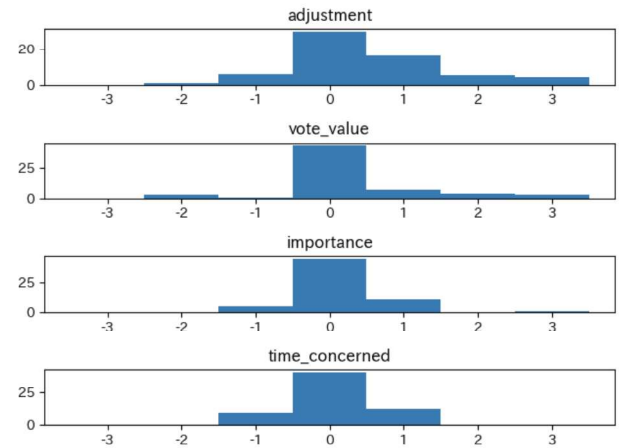


図 1 投票行動の理由に関する回答のヒストグラム

図 2 は、社会課題意識に関する質問項目のうち政治的効能感(political_efficacy)に関する項目の回答結果についてヒストグラムを作成したものである。

効力感(efficacy)に注目すると、右に歪んだ分布で社会現象を少しでも変えられると思っていない傾向が見える。また、無力感(powerless)も効力感(efficacy)と同様に「とてもそう思う」「そう思う」の 1,2 に回答が集まっている。まとめると、大学生の政治的効能感として個人の行動によっては社会現象を変えられない信念が見て取れる。

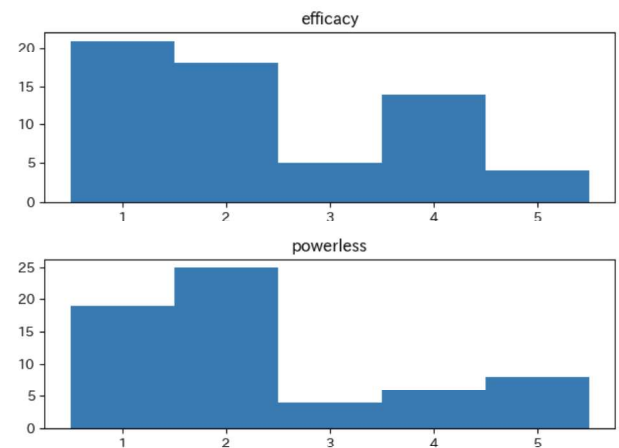


図 2 政治的効能感に関する回答のヒストグラム

図 3 は社会貢献意識に関する質問項目のうち社会貢献意識(contribution)に関する項目の回答結果についてヒストグラムを作成したものである。

決定意欲(decision)、関与意欲(participate)、非関与

意欲(inv_participate)について,中立的回答が少なくやや回答傾向の二分化が見られるものの,いずれの項目においてもピークは「そう思う」の肯定的回答にあり,特に関与意欲(participate),非関与意欲(inv_participate)は肯定的回答に度数が集まっている.役立ちたい(service)については,中立的回答にピークがあるが,否定的回答は少なくやや左に歪んだ形状となっている.これらの結果は,若者の社会課題への関心や社会貢献が低いわけではないとする宮下(2019)[2]の指摘と整合的である.

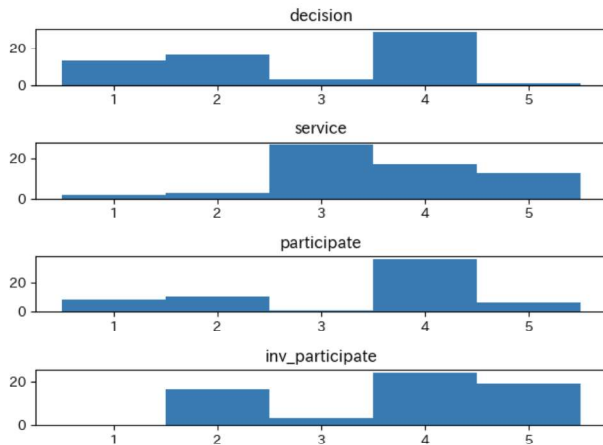


図 3: 社会貢献意識に関する回答のヒストグラム

図 4 は社会課題意識に関する質問項目のうち社会課題意識(social_issues)に関する項目の回答結果についてヒストグラムを作成したものである.

満足度(satisfaction)を除いた3つについて,ヒストグラムは単峰で左に歪んだ分布をしていることがわかる.このことから,若者の政治への興味関心は低いという宮下(2019)[2]の先行研究と合致する結果が現れている.意見表明(opinion)を見ると肯定的な回答のみで構成されており,現在の政治に対して意見表明を望んでいる学生が多いことが推察される.満足度(satisfaction)については中立的な回答をピークとしたヒストグラムとなっており,自国に対する満足度については一定の傾向は見えにくい.この結果は,大学生からみた現行の社会について問題意識がないとはいえないことがわかる.

以上のことから,社会課題意識(social_issues)に関する項目の回答結果においては大学生の政治への興味関心,関与への意欲が高いことが示唆された.

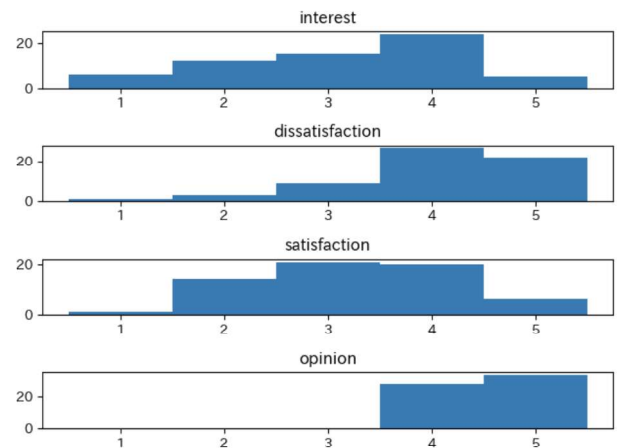


図 4: 社会課題意識に関する回答のヒストグラム

3.2. 相関分析

図 5 は質問項目間相互の順位相関係数をヒートマップとして表している.本研究における目的関数となる投票行動(vote)に対して最も相関が強いのは同調性(adjustment)であり,周りが投票に行っているほど投票に行く人が多いことを示している.これは,義務感などの影響が投票行動に影響を及ぼしているとする伊藤(2012)[3],山田(1990)[4]の指摘と整合的である.次に相関が強いのが時間の有無(time_concern)であり,時間,住民票の有無などの物理的な制約が意識などに先立つ投票のための前提条件になっていることが分かる.逆に,投票行動(vote)に対して相関が弱いのは役立ちたい(service)と効力感(efficacy)である.この2つは特に投票行動(vote)に対する直接的な相関は低い.

投票行動(vote)との相関は弱かった効力感(efficacy)だが,投票価値(vote_value)との相関は確認できる.これは効力感の強いものほど投票することで社会が変わると考えている者が多いことを示している.また,同じ因子に関連する変数として,投票価値(vote_value)と重要度(importance)の相関も確認でき,大学生が投票を自分事として捉えることと投票で社会に影響を与えられると考えることに関係があると示唆される.

役立ちたい(service)は関与意欲(participate)との相関が強く出ており,同じ因子に関連する関与意欲(participate)と決定意欲(decision)の相関も強いことがわかる.これらのことから,社会への貢献意識と政治への参加意識に関係があることが分かる.

社会課題意識の因子に関連する興味関心(interest),不満足度(dissatisfaction),意見表明(opinion)についてそれぞれ見ていくと,興味関心(interest)と不満足度

(dissatisfaction)の相関は強く,不満足度(dissatisfaction)のまとまりが示唆される.
と意見表明(opinion)の相関は強くはないが確認できる.このことから,社会課題意識について因子として

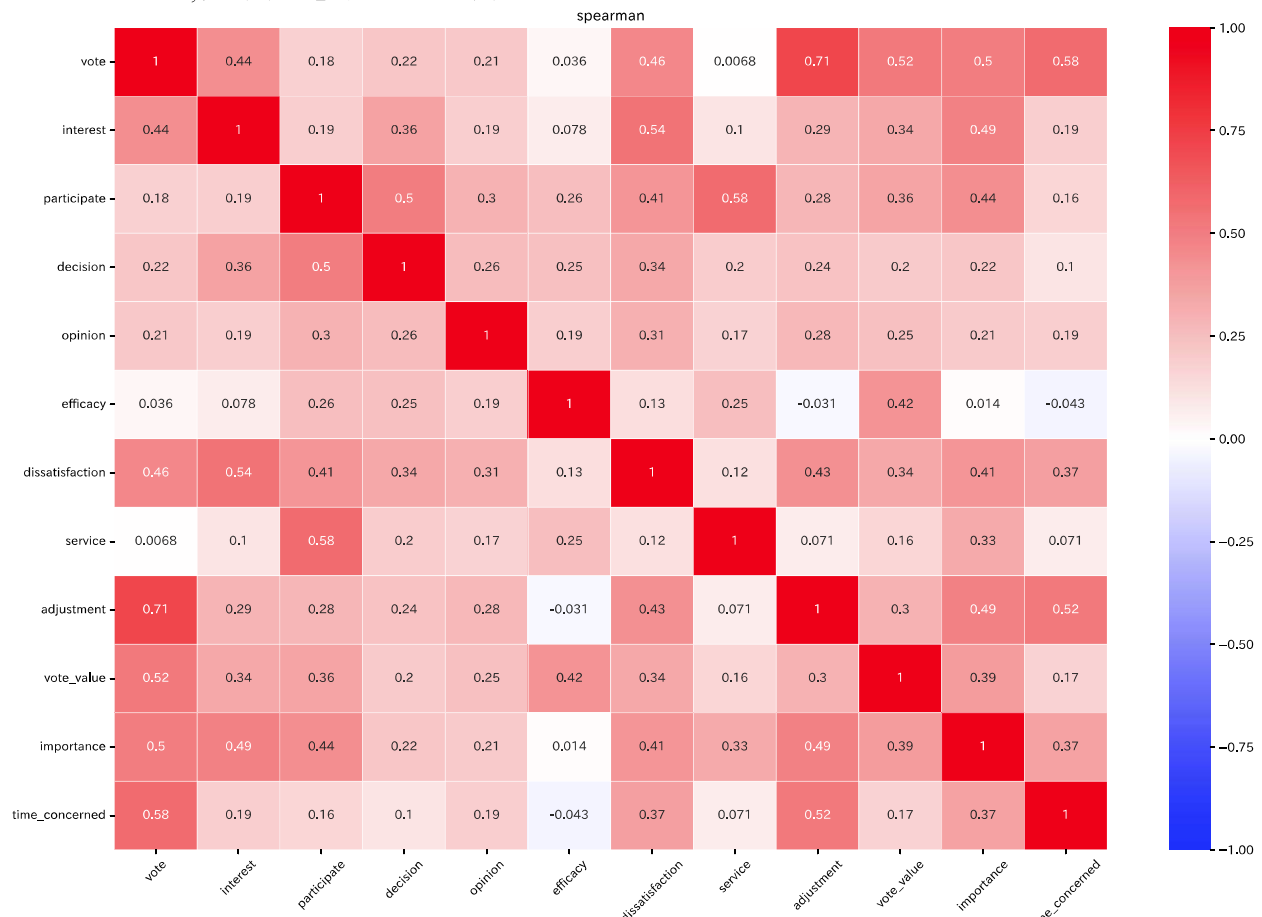


図 5: 順位相関係数のヒートマップ

3-2 共分散構造分析

図 6 は本稿で採用した共分散構造分析のモデルを示す PATH 図である. なお,図中の四角形で表された要素はアンケートで調査された観測変数,楕円は観測変数に影響を及ぼす潜在変数を表している. 図中の実線矢印は因果関係,点線矢印は相関関係を表している.

モデルでは先行研究において若者の投票行動に影響を与える因子として提示されている,無力感に対応する「政治的効能感」,「社会貢献意識」,「社会課題意識」,義務感などに対応する「同調整」,「物理的な時間の有無」を目的変数「投票行動」に対する説明変数と

して採用した.「政治的効能感」,「社会貢献意識」,「社会課題意識」はそれぞれ,対応する観測変数の潜在因子として設定されている. 分析の結果は実践矢印で表される因果関係及び点線矢印で表される相関関係上に数値で表現されている.

なお,分析の実施にあたっては各変数の影響力を共通の単位で比較するために,分析の実施前に変数を $N(0,1)$ に標準化している.

それぞれの数値は因果関係の場合には偏回帰係数,相関関係の場合には相関係数が記載されている. 数値横の丸括弧内には,偏回帰係数の t 検定($H_0: \beta_n = 0$),無相関検定($H_0: r_{xy} = 0$)の p 値を表している.

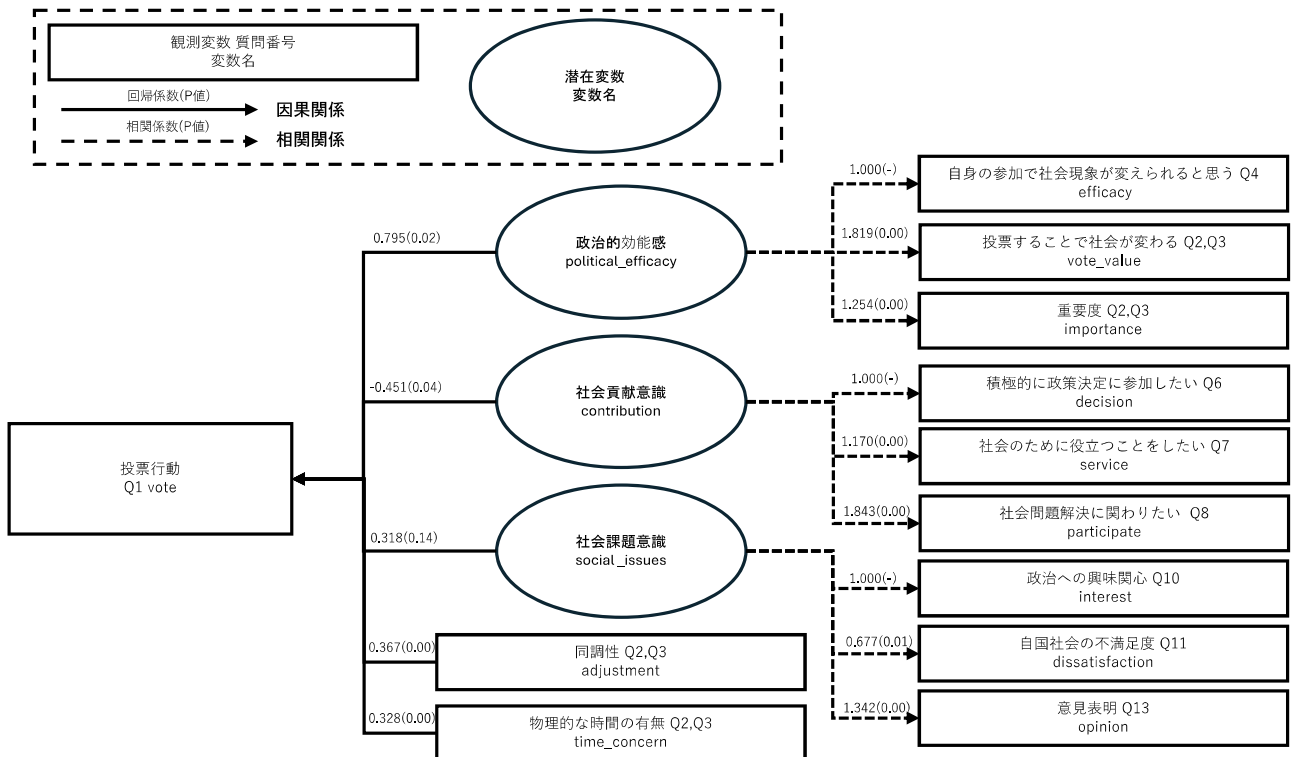


図 6 共分散構造分析の PATH 図

表 5 は実施された共分散構造分析の適合度を表す。χ² 二乗検定は各変数間の独立性に関する検定に関する p 値を表している。平均二乗誤差(RMDSEA: Root Mean Square Error of Approximation)は、モデルによる予測値と実測値の間の誤差であり予測精度を表す。RMDSEA の判断基準としては 0.1 以下で許容範囲、0.05 以下で優秀な予測精度とみなされる。適合性指標(CFI: Comparative Fit Index)は 0~1 を取る無制約モデルに対する採用されたモデルの適合度の比較指標であり、0.9 以上で採用可能、0.95 以上で優秀なモデルとみなされる。

表 5 共分散構造分析 適合性指標

| 指標 | 結果 |
|--------------------------|----------|
| χ ² 二乗検定(P 値) | 0.030744 |
| 平均二乗誤差(RMSEA) | 0.081125 |
| 適合性指標(CFI) | 0.901983 |

表 5 から、χ² 二乗検定の p 値が 0.05 以下であることから、変数間の独立性は有意水準 5%で棄却され各変数間に関連性があると期待できる。RMSEA が 0.1 以下であることからモデルの精度は低水準ではあるものの、許容範囲であるといえる。CFI もまた 0.9 以上であることからモデルの適合度が許容範囲である。

図 6 から、政治的効能感(political_efficacy)、社会貢

献意識(contribution)、社会課題意識(social_issues)の因子からそれぞれに対応する質問項目への p 値が 0.05 を下回っている。従って、それぞれの質問が因子を説明できていると言える。なお、社会課題意識(social_issues)から目的変数である投票行動(vote)への p 値は 0.05 を上回っているため、この因子は社会課題意識(social_issues)によって説明できないという結果となった。

4 まとめと展望

本研究は、アンケート調査によって収集されたデータを元に大学生の投票行動に対する複数の要素の相互、全体的な関係を明らかにすることを試みた。

ヒストグラムから、投票理由または投票拒否理由に支配的な傾向が存在しないことが明らかとなった。このことから、単一の指標のみで投票行動への影響を語ることは困難であり、複合的な関係の影響があることが示唆される。

また、大学生の政治への興味関心は高く、個人の行動によっては社会現象を変えないという政治的効能感の低さが明らかとなった。これらは宮下(2019)、伊藤(2012)、山田(1990)らの指摘と合致することも確認できた[2][3][4]。満足度(satisfaction)については中立的な回答をピークとしたヒストグラムとなっており、現行の大学生の間では社会に対して強い不満傾向な

どがないといえる。

相関分析からは、投票行動と最も強い相関を持つのは同調性、次に強い相関を持つのが物理的時間の有無であることが示された。これらのことから、投票行動が周囲の影響や本人の義務感、物理的制約などに影響されていることが確認できる。また、「役立ちたい」と関与意欲の相関が強いことから社会貢献意識と政治参加意識に関連があることが明らかになった。興味関心、不満足度、意見表明などの社会問題意識を構成する観測項目間には一定の相関が確認され因子のまとまりが示唆される。

共分散構造分析では、目的変数と説明変数を 1 対 1 の関係ではなく、それぞれの複合的・全体的な要素を明らかにすることを試みた。共分散構造分析における因子分析に関しては、いずれの潜在因子に関してもその有効性が認められた。回帰分析においては、観測変数である同調性、物理的時間の有無、潜在因子である政治的効能感及び社会貢献意識が投票行動に影響を与えるという因果関係が明らかになった。一方で、潜在因子である社会課題意識の影響は認めなかった。その中でも、若者が政治活動、投票によって社会が変革すると考えているか否かを表す潜在因子である政治的効能感が最も強く投票行動に影響していることが明らかになった。このことから、投票行動の意義、それがどのように社会を変えうるのかを考えるといった教育・啓蒙などの活動が若者の投票率向上に有効である可能性がある。

社会貢献意識は投票行動に対する因果関係は認められたものの偏回帰係数はマイナスであり、社会に貢献したいという意識は投票という政治活動には寧ろマイナスの影響を及ぼすことが明らかとなった。どのような理由でこの関係が生じているのかに関してはより詳細な定性的分析が必要となるだろう。

また、物理的時間の有無が投票行動へ影響を与えていることから、若者への期日前投票制度や、住民票の移動などの必要な手続きの周知などが投票率向上に有効であると考えられる。さらに、同調整が影響を及ぼしていることから、投票行動に積極である若者がアピールすること、投票行動を行って当然であるというような雰囲気を作るための施策、広報活動等も有効である。

本稿の研究は先行研究で示された個別の要因と投票行動との関係を追認したうえで、さらにそれぞれの複合的な関係を明らかにしたといえる。特に、相関分析などの個別の観測項目と投票行動の関係では現れていなかった全体的複合的な関係性が、共分散構造分析によって明らかとなった。

今後は、モデルにおける因果関係の詳細や、成立理由などに関してより詳細、定性的な分析を試みるこ

とで、具体的な投票行動向上のための施策の低下などを試みることを検討したい。

謝辞

本研究は、「千葉商科大学・数理データサイエンス教育プログラム」における「特別講義(データサイエンス)」の一環であり、千葉商科大学 基盤教育機構による助成を受けている。

参考文献：

- [1] 政治学委員会政治学委員会政治過程分科会：提言 各種選挙における投票率低下への対応策, (2014)
- [2] 宮下与兵衛：日本の若者の主権者意識と主権者教育の課題, 学校教育研究, 34, pp.37-51, (2019)
- [3] 伊藤誠：投票率の長期低落傾向と投票義務感：市議会議員選挙後調査における京都市民の投票義務感の分析を通じて, 政策科学, Vol.19, No.2, pp.76-82, (2012)
- [4] 山田一成：現代大学生における政治的疎外意識の構造, 社会心理学研究, Vol.5, No.1, pp.50-60, (1990)
- [5] 竹島博之：意識調査から見た有権者教育の射程と限界—若者の投票率向上のために—, 年報政治学, Vol.67, No.1, pp.1_11-1_30, (2016)
- [6] こども家庭庁：我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査, (2023)
- [7] 猿渡壮：基層的な連帯の感覚と投票への参加：投票参加の深層要因に関する試論的研究, 同志社社会学研究, No.16, pp.71-79, (2012).
- [8] 金相美：市民の政治参加におけるインターネットの影響力に関する考察 参加型ネットツールは投票参加を促進するのか, 選挙研究, Vol.25, No.1, pp.74-88, (2009)
- [9] 原田唯司：青年の政治不信に関する一研究, 静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇, No.49, pp.307-317, (1999)
- [10] 市村充章：地域政策動向：若者の政治参加と投票行動：なぜ若者は投票に行かないのか, 白鷗大学法政策研究所年報, Vol.5, pp.59-102, (2012)